

交付運用報告書

J A資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型)

商品分類 (追加型投信/内外/資産複合)

第17期 (決算日: 2017年11月16日)

作成対象期間: 2016年11月17日~2017年11月16日

	第17期末 (2017年11月16日)		
	安定型	成長型	積極型
基準価額	13,590円	15,653円	16,587円
純資産総額	575百万円	713百万円	774百万円
	第17期		
騰落率	7.6%	14.2%	19.5%
分配金合計	110円	190円	240円

(注) 騰落率は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「J A資産設計ファンド(安定型)」、「J A資産設計ファンド(成長型)」、「J A資産設計ファンド(積極型)」はこの度、第17期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

主として上記の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

●ホームページアドレス

<http://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時、土・日・休日・12月31日~1月3日を除く)



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

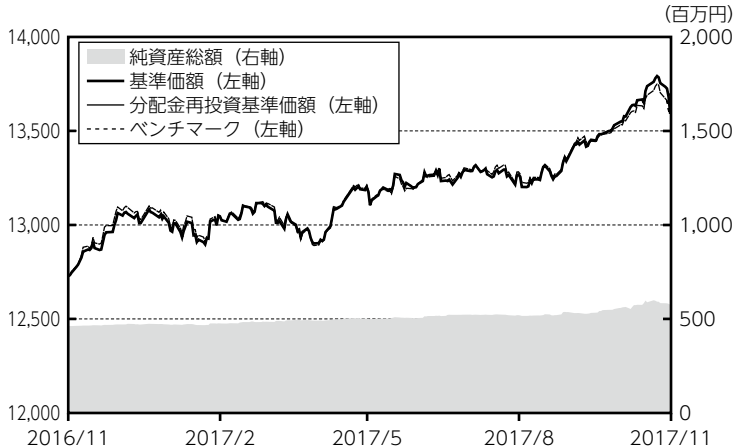
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

《運用経過》

● J A 資産設計ファンド (安定型)

【当期中の基準価額等の推移について】

(第17期：2016年11月17日～2017年11月16日)



第17期首 : 12,728円
 第17期末 : 13,590円
 (既払分配金 110円)
 騰落率 : 7.6%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 10%、シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

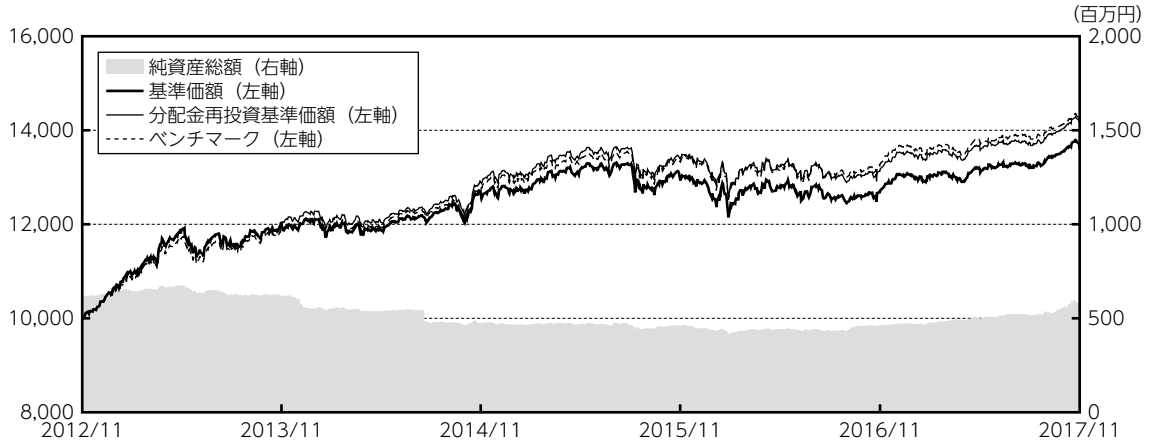
J A 資産設計ファンド (安定型) の基準価額は12,728円で始まりました。海外株式は、トランプ大統領が掲げた積極的な財政拡張政策への期待等から、世界的にリスク選好の動きが広がり、上昇基調で推移しました。国内株式についても、北朝鮮を巡る地政学リスクの後退や、本邦衆議院選挙で与党が大勝したこと等から上昇しました。金利については、利上げを継続する米国、量的緩和政策 (以下「QE」という) の減額・延長が決定された欧州とともに長期金利が上昇し、これを受けて国内金利についても上昇し、債券価格は下落しました。為替については、北朝鮮に関する地政学リスクが後退したことや、欧州中央銀行 (以下「ECB」という) がQEの減額・延長を決定したこと等を受けて、ドル・ユーロに対してともに円安となりました。基準価額は上昇して期末を迎え、期末の基準価額は、13,700円 (分配金込み) となり、7.6%の上昇となりました。

■ 1万口当たりの費用明細
J A資産設計ファンド（安定型）

項 目	当期 2016年11月17日 ～2017年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	142 (57) (71) (14)	1.080 (0.432) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.036 (0.036)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (0) (0)	0.008 (0.003) (0.003) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	148	1.127	
期中の平均基準価額は、13,170円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2012年11月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）10%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。
詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■最近5年間の年間騰落率

	2012/11/16 期首	2013/11/18 決算日	2014/11/17 決算日	2015/11/16 決算日	2016/11/16 決算日	2017/11/16 決算日
基準価額（円）	9,985	11,883	12,546	12,933	12,728	13,590
期間分配金合計（税込み）（円）	—	170	140	120	10	110
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	20.7	6.8	4.0	△1.5	7.6
ベンチマーク騰落率（%）	—	19.4	7.0	4.5	△0.2	7.1
純資産総額（百万円）	612	612	471	457	463	575

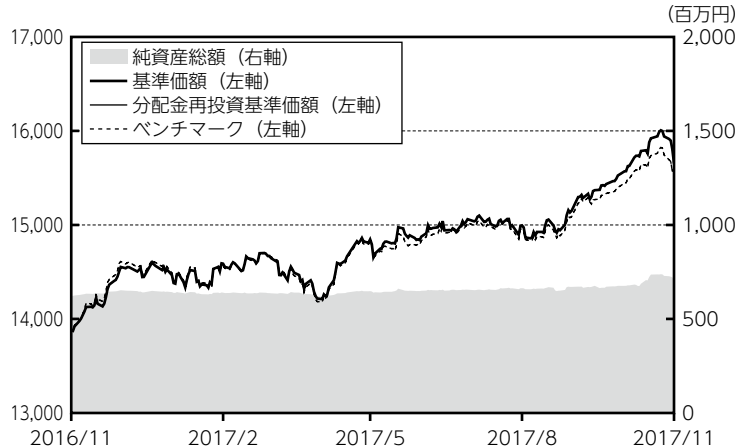
（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

《運用経過》

● J A 資産設計ファンド（成長型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第17期：2016年11月17日～2017年11月16日）



第17期首 : 13,877円
 第17期末 : 15,653円
 (既払分配金 190円)
 騰落率 : 14.2%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 15%、シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

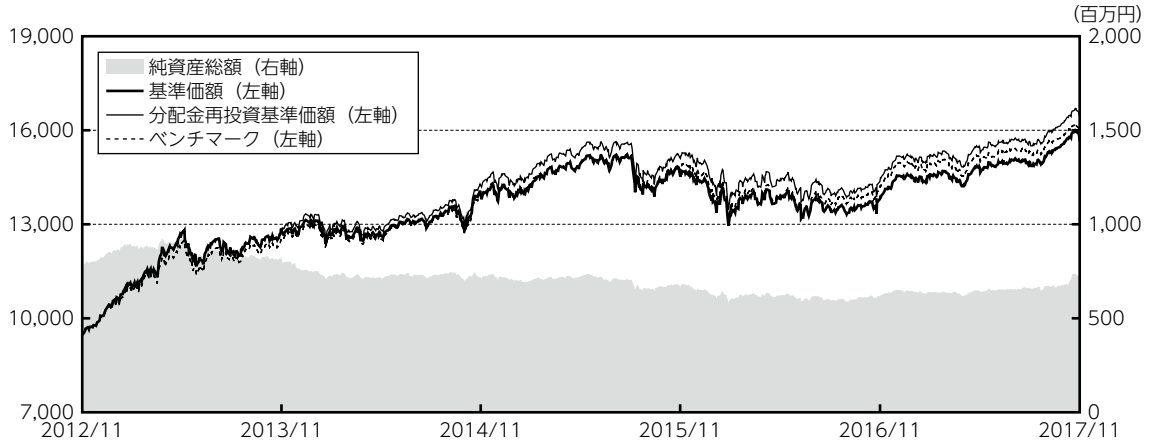
J A 資産設計ファンド（成長型）の基準価額は13,877円で始まりました。海外株式は、トランプ大統領が掲げた積極的な財政拡張政策への期待等から、世界的にリスク選好の動きが広がり、上昇基調で推移しました。国内株式についても、北朝鮮を巡る地政学リスクの後退や、本邦衆議院選挙で与党が大勝したこと等から上昇しました。金利については、利上げを継続する米国、QEの減額・延長が決定された欧州とともに長期金利が上昇し、これを受けて国内金利についても上昇し、債券価格は下落しました。為替については、北朝鮮に関する地政学リスクが後退したことや、ECBがQEの減額・延長を決定したこと等を受けて、ドル・ユーロに対してともに円安となりました。基準価額は上昇して期末を迎え、期末の基準価額は、15,843円 (分配金込み) となり、14.2%の上昇となりました。

■ 1 万口当たりの費用明細
J A 資産設計ファンド（成長型）

項 目	当期 2016年11月17日 ～2017年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	176 (80) (80) (16)	1.188 (0.540) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	9 (9)	0.062 (0.062)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)	0.010 (0.005) (0.003) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	187	1.265	
期中の平均基準価額は、14,790円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・ 実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・ 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2012年11月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）15%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■最近5年間の年間騰落率

	2012/11/16 期首	2013/11/18 決算日	2014/11/17 決算日	2015/11/16 決算日	2016/11/16 決算日	2017/11/16 決算日
基準価額（円）	9,476	12,695	13,798	14,516	13,877	15,653
期間分配金合計（税込み）（円）	—	190	180	170	40	190
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	36.0	10.1	6.4	△4.1	14.2
ベンチマーク騰落率（%）	—	32.8	10.1	6.4	△3.5	12.4
純資産総額（百万円）	781	790	708	666	621	713

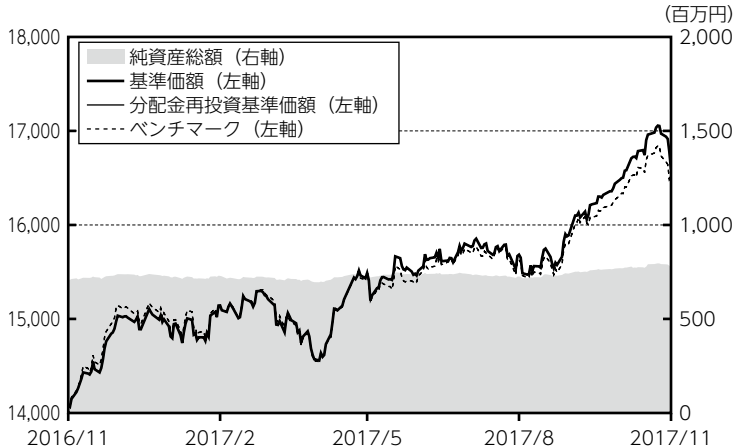
（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

《運用経過》

● J A 資産設計ファンド (積極型)

【当期中の基準価額等の推移について】

(第17期：2016年11月17日～2017年11月16日)



第17期首 : 14,083円
 第17期末 : 16,587円
 (既払分配金 240円)
 騰落率 : 19.5%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 25%、シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

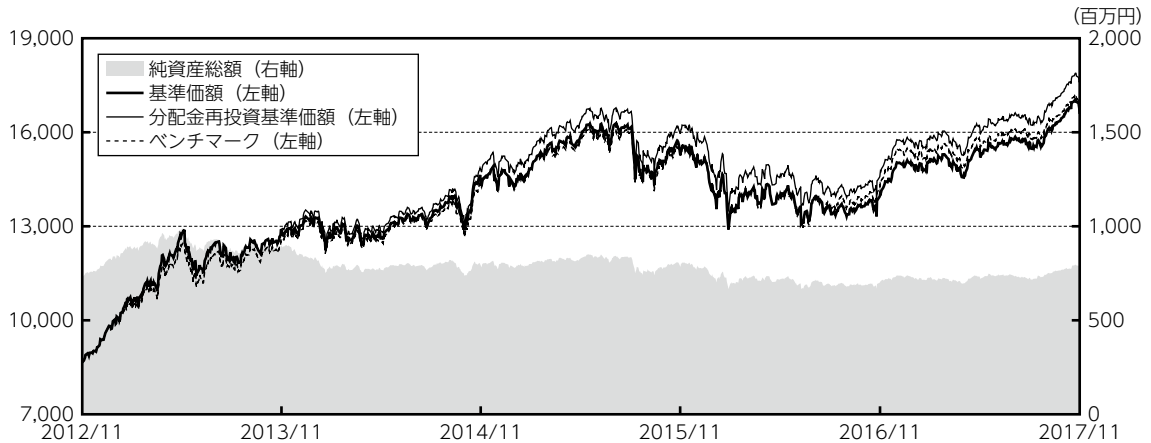
J A 資産設計ファンド (積極型) の基準価額は14,083円で始まりました。海外株式は、トランプ大統領が掲げた積極的な財政拡張政策への期待等から、世界的にリスク選好の動きが広がり、上昇基調で推移しました。国内株式についても、北朝鮮を巡る地政学リスクの後退や、本邦衆議院選挙で与党が大勝したこと等から上昇しました。金利については、利上げを継続する米国、QEの減額・延長が決定された欧州とともに長期金利が上昇し、これを受けて国内金利についても上昇し、債券価格は下落しました。為替については、北朝鮮に関する地政学リスクが後退したことや、ECBがQEの減額・延長を決定したこと等を受けて、ドル・ユーロに対してともに円安となりました。基準価額は上昇して期末を迎え、期末の基準価額は、16,827円 (分配金込み) となり、19.5%の上昇となりました。

■ 1万口当たりの費用明細
J A資産設計ファンド（積極型）

項 目	当期 2016年11月17日 ～2017年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	216 (116) (83) (17)	1.404 (0.756) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.082 (0.082)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.009 (0.009)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (1) (0) (0)	0.012 (0.007) (0.003) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	232	1.507	
期中の平均基準価額は、15,388円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2012年11月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）25%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■最近5年間の年間騰落率

	2012/11/16 期首	2013/11/18 決算日	2014/11/17 決算日	2015/11/16 決算日	2016/11/16 決算日	2017/11/16 決算日
基準価額（円）	8,657	12,731	14,290	15,265	14,083	16,587
期間分配金合計（税込み）（円）	—	200	210	210	50	240
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	49.4	13.9	8.3	△7.4	19.5
ベンチマーク騰落率（%）	—	45.6	13.0	7.5	△6.1	17.4
純資産総額（百万円）	731	887	781	784	706	774

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

（第17期：2016年11月17日～2017年11月16日）

□国内株式市況

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、期首1,421.65ポイントで始まりしました。米国株式市場が最高値を更新し続ける中、日本株式市場も堅調な滑り出しをみせました。また、米国における利上げ観測が高まり、日米金利差の拡大から為替が円安方向に進行したことから、上昇基調が継続しました。4月には北朝鮮を巡る国際情勢の不安定化や、トランプ大統領のドル高牽制発言を受けた円高進行等により下落する局面もあったものの、具体的な軍事衝突は発生せず、次第に投資家のリスク選好が回復していきました。9月に入ると、北朝鮮建国記念日にも特段のイベントがなかったことに加え、本邦衆議院の解散総選挙を受けて、安倍政権の長期化や日銀による緩和政策の継続が期待され、TOPIXは再び上昇基調に転じました。さらに、市場の観測に沿うかたちでの与党の大勝や、資源価格の回復、半導体市場の好調等を背景に、企業決算についても外需企業を中心に増益トレンドが確認され、バリュエーションの面から日本株式が米国、欧州に比べて割安との見方から、TOPIXは一段高の展開となりました。11月に入ると高値警戒感や利益確定売りを要因に下落する局面もありましたが、TOPIXは1,761.71ポイントで期末を迎えました。

□国内債券市況

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首0.02%近辺で始まりしました。期初は、米国大統領選挙の結果を受けた米国長期金利の上昇に追随し長期金利は上昇しました。2月にかけては、日銀の国債買入れにかかる不透明感から長期金利は、0.1%を超える水準まで上昇する場面も見られましたが、日銀が指定した利回りによる国債買入れ（以下「指値オペ」という）が実施されたことから、その後は横ばい程度で推移しました。4月にかけては、地政学リスクの高まりを受けて長期金利は低下しました。6月から7月にかけては、各国中銀の金融緩和政策の調整を示唆する報道を受けて米欧の長期金利が上昇したことから、長期金利は上昇する場面も見られましたが、指値オペが実施されたことから長期金利は低下しました。8月にかけては、北朝鮮に関する地政学リスクの高まりを受けて長期金利は低下しました。9月から10月にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクが後退したことや国債入札が低調な結果となったことから長期金利は上昇しました。期末にかけては、現在の緩やかな金融引き締め姿勢を踏襲すると見られるパウエル米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）理事が次期FRB議長に指名されたことを受けて米国長期金利が低下したことから、長期金利は低下し、0.05%近辺で期末を迎えました。

□海外株式市況

MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は、期首1,700ポイント台前半で始まりしました。米大統領選後はトランプ氏が掲げた積極的な財政拡張政策への期待から、世界的にリスク選好の動きが急速に広がり、上昇しました。石油輸出国機構（OPEC）の8年ぶりの減産合意による原油高や、堅調な企業決算や経済指標も株価を押し上げ、主要指数は上値を追う展開となりました。その後、北朝鮮やシリアを巡る地政学リスクが高まったことや、欧州では欧州連合（EU）からの離脱機運に対する警戒感が台頭し、株価は一時調整しました。5月に入るとフランス大統領選の結果を受けて政治リスクが後退したことや、米税制改革の期待再燃を背景に株価は反発し、その後も相場の先行きを楽観する強気な地合いが継続しました。その後、北朝鮮情勢の緊迫化が警戒されたものの、好調な企業業績や米税制改革への期待を支援材料に高値圏で推移しました。結果、MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は2,000ポイント台半ばで期末を迎えました。

□海外債券市況

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」）は、期首2.2%台前半、ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」）は0.3%近辺で始まりしました。（全ての長期金利に該当する場合は「各国長期金利」という）

期首は、米大統領選挙に勝利したトランプ氏への政策期待が高まる中、利上げの織り込みが進展したことを受け、各国長期金利は上昇しました。12月には、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）が利上げを決定するとともに、2017年の想定利上げ回数を引き上げたことを受けて、各国長期金利は上昇しました。3月のFOMCで利上げが実施されたものの利上げ回数予想が従来より3回から引き上げられなかったことや、トランプ大統領の政策に対する期待感が剥落し、政権運営への懸念が高まったことを受け、各国長期金利は低下しました。6月から7月上旬にかけては、ドラギ ECB総裁が金融緩和政策の将来的な調整の可能性を示唆したことを受けて各国長期金利は上昇しました。8月から9月上旬にかけては、イエレンFRB議長やFRB高官が向こう数カ月のインフレ動向を注視していく姿勢を示唆したことや地政学リスクの高まり等を受けて、各国長期金利は低下しました。9月中旬から10月にかけては、FOMCにおいて多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴う利上げ織り込みが進展したことや、次のFRB議長に、金融引き締めに向きと見られる候補が選ばれるとの憶測が高まったことから各国長期金利は上昇しました。期末にかけては、現在の緩やかな金融引き締め姿勢を踏襲すると見られるパウエルFRB理事が次期FRB議長に指名されたことから各国長期金利は低下し、米国長期金利は2.3%台後半、独国長期金利は0.3%台後半で期末を迎えました。

□為替市況

ドル/円は、期首109円近辺で始まりしました。期首から12月にかけては、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利や、FOMCが利上げを決定するとともに2017年の想定利上げ回数を引き上げたことを背景として米国長期金利が上昇し、日米の金利差が拡大したことから円安・ドル高となりました。1月から3月にかけては、トランプ大統領の政策期待剥落や、FOMCで利上げが実施されたものの、利上げ回数予想が従来より3回から引き上げられなかったことから円高・ドル安が進行しました。4月から5月にかけては、トランプ大統領のドル高をけん制する発言や地政学リスクの台頭を受けて円高・ドル安が進行する場面もありましたが、フランス大統領選第1回投票の結果を受けた不透明感の後退から円安・ドル高となりました。6月から7月上旬は、FOMCにおいて継続的な利上げ姿勢が維持されたことを受けて円安・ドル高となりました。7月中旬から9月上旬にかけては、北朝鮮に関する地政学リスクが高まったことを受けて円高・ドル安となりました。9月中旬から10月中旬にかけては、北朝鮮に関する地政学リスクの後退やFOMCにおいて、多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴い利上げ織り込みが進展したことを受けて円安・ドル高が進行しました。期末にかけては、予算決議案が米議会を通過したことで、税制改革の進展期待が高まったことや、金融引き締めに向きと見られる候補が、FRB議長に選ばれるとの憶測が高まる場面があったことから円安・ドル高となった結果、113円台前半で期末を迎えました。

ユーロ/円は、期首117円台前半で始まりしました。期首から12月にかけては、米大統領選後の独国内閣の上昇を受けて円安・ユーロ高となり、2月はフランス大統領選を巡る不透明感から円高・ユーロ安となりましたが、2月から3月中旬にかけては、フランス大統領選の不透明感が後退したことや、ECB高官の発言からECBによる金融緩和の出口戦略が意識されたことを受けて円安・ユーロ高となりました。3月下旬から4月中旬にかけては、ECB高官によるハト派な発言や、独国内閣の低下を受けて円高・ユーロ安が進行しました。4月下旬から6月中旬にかけては、フラン

ス大統領選決選投票においてマクロン氏が勝利したことを受けて、円安・ユーロ高が進行しました。6月下旬から7月下旬にかけては、ドラギECB総裁が金融緩和政策の将来的な調整の可能性を示唆したことを受けて円安・ユーロ高となりました。8月から10月中旬にかけては、ジャクソンホール経済シンポジウムにおいて、ドラギECB総裁からユーロ高を牽制する発言がなかったことやFOMCにおいて、多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴い利上げ織り込みが進展したことを受けて円安・ドル高が進行し、それに追従する形で円安・ユーロ高となりました。期末にかけては、ECB理事会においてQEの減額・延長が決定されましたが、QEの更なる延長やQE終了後も相当の期間にわたり利上げが行われない可能性が示唆されたことを受けて円高・ユーロ安となった結果、133円台前半で期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

JA資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）は、JA日本株式マザーファンド、JA日本債券マザーファンド、JA海外株式マザーファンド、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、各マザーファンドを通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、JA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用とJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産および為替取引の運用は、ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

実際の運用につきましては、各マザーファンド（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）の値動きに応じて生じる組入比率の歪みに対し、基本配分比率からの乖離を修正するリバランスを実施することで、期を通じて各資産の組入比率が基準ポートフォリオに近づくことを目的に運用を継続しました。

基本配分比率（第17期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

【ベンチマークとの差異要因について】

J A資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）のベンチマークに対するパフォーマンスについては、ベンチマークに対して超過リターン幅の大きかったJ A日本株式マザーファンドの多寡、リバランスタイミングの差異等により、ベンチマークの騰落率に対して、安定型+0.6%、成長型+1.7%、積極型+2.1%となりました。

□ J A日本株式マザーファンド

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指しました。

基準価額につきましては13,886円で始まり、18,379円で終了しました。この結果、ベンチマーク騰落率+23.9%に対し、当ファンドの騰落率は+32.4%となり、ベンチマークを8.4%上回りました。

銘柄選択効果は以下の通りです。

主なプラス要因：

①東京エレクトロン

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。活況な半導体市況を背景に、堅調な決算内容が好感されたことから株価が上昇し、プラスに寄与しました。

②三井金属鉱業

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。当社の主力製品である極薄銅箔の需要拡大や、増産計画の発表が好感されたことから株価が上昇し、プラスに寄与しました。

主なマイナス要因：

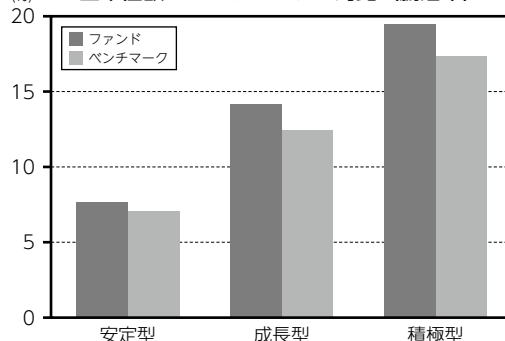
①第一生命ホールディングス

バリュエーション（割安感）を評価してオーバーウェイトとしていました。国内外の長期金利低下による運用環境の悪化が嫌気されたことから株価の上値は重く、マイナスに寄与しました。

②カドカワ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。ニコニコ動画サービスの有料会員減少や、設備投資による業績悪化が嫌気されたことから株価が下落し、マイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

□ J A日本債券マザーファンド

当ファンドは、国内債券市場の代表的インデックスの1つであるNOMURA-BPI（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス）総合をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

運用にあたってのデュレーション調整^(注1)については、2年国債のアンダーウェイト、5年国債のアンダーウェイト、10年国債のオーバーウェイト、20年国債のオーバーウェイト等がプラスに寄与しました。

セクターの配分については、高格付けの銘柄を中心とし各銘柄間の利回り水準を見ながら投資機会をうかがいましたが、当期はニュートラルを維持しました。

以上の結果、基準価額については、13,884円で始まり、13,833円で終了しました。この結果、ベンチマークの騰落率-0.4%に対し、当ファンドの騰落率は-0.4%となり、ベンチマークと同程度となりました。

□ J A海外株式マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指しました。

運用におきましては、株式組入比率は概ね95%以上と高位に保ちました。ファンダメンタル分析とクオンツ評価手法を組み合わせた個別銘柄選択に重点を置いた運用としました。

期首の組入状況は、組入上位業種を、公益事業、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ヘルスケア機器・サービス、小売、ソフトウェア・サービスの順とし、22業種98銘柄でポートフォリオを構築しました。

期中の主な取引としては、Facebook（米国、ソフトウェア・サービス）やVerizon Communications（米国、電気通信サービス）への新規投資を行った一方で、Amazon.com（米国、小売）やJohnson & Johnson（米国、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）の全株売却を実施しました。国別では、米国やカナダなどをオーバーウェイトする一方、フランスや英国などをアンダーウェイトとしました。

以上の運用を行った結果、期末の組入状況は、組入上位業種を、ソフトウェア・サービス、ヘルスケア機器・サービス、公益事業、食品・飲料・タバコ、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスの順とし、20業種93銘柄でポートフォリオを構築しております。

業種配分による効果では、ヘルスケアのオーバーウェイトや金融のアンダーウェイトなどがマイナスとなる一方で、エネルギーのアンダーウェイトや情報技術のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

銘柄選択による効果では、情報技術や電気通信サービスなどの銘柄がプラスとなる一方で、一般消費財・サービスやヘルスケアなどの銘柄がマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、NVIDIA（米国、半導体・半導体製品装置）のオーバーウェイトやGeneral Electric（米国、資本財）のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。その一方で、Kroger（米国、食品・生活必需品小売り）やAutoZone（米国、小売）のオーバーウェイトなどがマイナ

スに寄与しました。

以上の結果、基準価額につきましては23,039円で始まり、28,248円で終了しました。この結果、ベンチマーク騰落率+23.3%に対し、当ファンドの騰落率は+22.6%となり、ベンチマークを0.6%下回りました。

□ J A海外債券マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指しました。

運用につきましては、デュレーション調整^(注1)については、世界経済は良好に推移しており、各国中央銀行は緩和姿勢を弱める可能性が高まっているとの見方に基づき、6月にドイツ国債をアンダーウェイトとしたことは、プラスに寄与しました。また、FRBによる金融引締めが継続するとの見方に基づき、長期債以下の年限を中心に米国債をアンダーウェイトとしたことは、9月から10月にかけて、米国長期金利が上昇したためプラスに寄与しました。

通貨配分については、6月、英国の厳しい政治状況を背景にEU離脱交渉に関する不透明感が高まるとの見方に基づき、英ポンドをアンダーウェイトとしたことは、総選挙の結果、与党が単独過半数を確保できなかったため、政治的不透明感が台頭し英ポンドが低迷したため、プラスに寄与しました。失業率が極めて低い状況にある中、金融規制緩和および財政刺激策が米国の経済成長を押し上げる可能性があるとの見方に基づき、米ドルをオーバーウェイトしたことは、10月、税制改革の進展期待が高まったことから米ドルが上昇したことを受けてプラスに寄与しました。7月にFRBによる段階的な利上げの実施が見込まれることから米ドルをオーバーウェイトとしたことは、政治的不透明感が重石となり、米ドルが主要通貨に対して下落したためマイナスに寄与しました。

信用セクターの配分については、社債市場に対する明るい見通しを維持し、投資適格社債を選別的に組み入れたことは、期を通じてプラスに寄与しました。

以上の結果、基準価額につきましては、26,138円で始まり、28,868円で終了しました。この結果、ベンチマーク騰落率+10.5%に対し、当ファンドの騰落率は+10.4%となり、ベンチマークを0.1%下回りました。

【分配金について】

● J A 資産設計ファンド（安定型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり110円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■ 分配原資の内訳 （1万口当たり、税込み）

項 目	第17期
	2016年11月17日 ～2017年11月16日
当期分配金（円）	110
（対基準価額比率：％）	0.803
当期の収益（円）	110
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	4,010

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

● J A資産設計ファンド（成長型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり190円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■ 分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2016年11月17日 ～2017年11月16日
当期分配金 (円)	190
(対基準価額比率：%)	1.199
当期の収益 (円)	190
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	6,881

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

● J A資産設計ファンド（積極型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり240円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■ 分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2016年11月17日 ～2017年11月16日
当期分配金 (円)	240
(対基準価額比率：%)	1.426
当期の収益 (円)	240
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	8,789

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

《今後の運用方針》

当ファンドの第18期の資産配分方針につきましては、第17期と同様の基本配分比率を維持する方針で臨みます。

基本配分比率（第18期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

□ J A日本株式マザーファンド

外需は底堅く推移し、輸出は堅調な水準を維持し、生産については増産傾向が継続しています。内需については、消費者心理に持ち直しの動きが見られますが、個人消費は力強さに欠けています。そのため、日本経済は、外需主導で持ち直しの動きが見られますが、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。物価は、足許では上昇傾向がうかがえますが、基調としては力強さを欠いています。

日本株式は、日経平均株価がバブル経済崩壊後の高値水準へ上昇する中、企業業績は半導体や電子部品を中心に好調で、市況関連製品の採算性改善も背景に大幅な増益決算が続いています。バリュエーション面においても、アベノミクス開始後のレンジ内に収まっており、さほど過熱感はないと考えられます。企業業績の動向には引き続き注視が必要ですが、日本株式は底堅い展開を想定します。

以上のような情勢判断をベースに、業種毎の収益環境や需給動向等を考慮して立案した業種戦略に基づき、一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5%以内を日処）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

□ J A日本債券マザーファンド

外需は底堅く推移し、輸出は堅調な水準を維持し、生産については増産傾向が継続しています。内需については、消費者心理の持ち直しの動きが見られますが、個人消費は力強さに欠けています。そのため、日本経済は、外需主導で持ち直しの動きが見られますが、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。

物価は、足許では上昇傾向がうかがえますが、基調としては力強さを欠いています。日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されますが、すでに国債市場における日銀の保有割合は高水準で推移していることから、国債買入額の減額圧力が相応に高まっていることには留意を要します。長期金利については、米欧の金利動向には留意する必要があるものの、金利が現状程度の水準から大きく上昇した場合には、日銀が指値オペや国債買入額の増額を実施すると見込まれることから、長期金利は現状水準程度の推移を見込みます。

一方で、超長期金利については、緩やかな上昇であれば日銀は一定程度容認すると考えられ、超長期国債の発行額が日銀の国債買入額を上回っていることや、日銀の国債保有比率が高水準に推移する中、国債買入額の減額圧力が引き続き高まっていることも勘案すると、中長期的には金利上昇圧力が勝る展開を想定します。

以上を踏まえ、当面のオペレーションにつきましては、デュレーション、イールドカーブ、及びクレジットポジションをベンチマーク対比でニュートラルとすることを基本としつつも、市場環境に応

じてベンチマーク対比±0.4年程度の範囲でポジション構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

□ J A 海外株式マザーファンド

世界経済は足許で急速かつ連動して拡大していますが、今後は幾分か減速すると見えています。しかし、FRBの引き締めプロセスと中国経済のソフトランディングを乗り越えることは可能だと考えています。来年は、量的緩和縮小という政策の大転換により、現在は歴史的な低水準にある債券利回りと金融市場のボラティリティが上昇するでしょう。しかし、世界中でインフレ率がボックス圏で推移し、金融政策正常化が慎重に進められれば、世界経済の拡大は大方の予想よりも長期化する可能性があります。

こうした投資環境見通しの下、当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンの最大化を追求することを投資目的とします。株価指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、キャピタル・ロスのリスクを重視する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

□ J A 海外債券マザーファンド

世界経済は上向き基調を維持し、主要中央銀行は金融緩和政策の解除に向けて足並みを揃えつつあります。主要国では、規制緩和や拡張的財政政策の活発化、中央銀行による資産買入額削減といった動きが見られます。主要国のインフレ率は低位安定が続いており力強さには欠けていますが、失業率の更なる低下が賃金上昇に波及していくと考えています。今後は、各国が生産性の向上を通じて急激なインフレ率を抑制しつつ、緩やかな金融引き締めサイクルに向かうかが重要になると見えています。こうした状況の中、全体のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。通貨別では、米ドルのオーバーウェイト、スウェーデン・クローネ等の欧州通貨のオーバーウェイト、英ポンドのアンダーウェイトを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整^(注1)、イールドカーブ調整^(注2)、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追究することで、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

(注1) 組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

(注2) イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

《お知らせ》

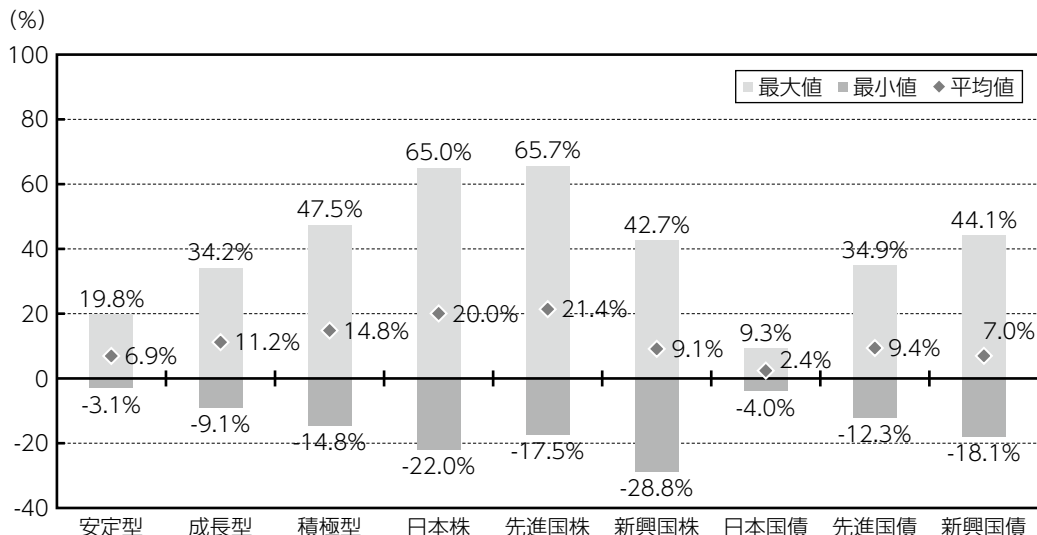
「取得申込の受付中止に係る約款変更について」

取得申込の受付の中止について、投資信託約款に所要の整備を行い、2017年5月24日付で実施いたしました。

《当ファンドの概要》

商品分類	ＪＡ資産設計 ファンド（安定型）	追加型投信／内外／資産複合				
	ＪＡ資産設計 ファンド（成長型）	追加型投信／内外／資産複合				
	ＪＡ資産設計 ファンド（積極型）	追加型投信／内外／資産複合				
信託期間	無期限					
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。					
主要投資対象	ＪＡ日本株式マザーファンド受益証券、ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券、ＪＡ海外株式マザーファンド受益証券およびＪＡ海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。					
運用方法	主として上記の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 各資産（資産別のマザーファンド）への基本配分比率は次のとおりとします。					
		国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
	安定型	20%	60%	10%	5%	5%
	成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%	
※上記の各資産の基本配分比率は、各マザーファンドの組入比率を表わしています。						
	ＪＡ資産設計 ファンド（安定型）	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。				
	ＪＡ資産設計 ファンド（成長型）	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。				
	ＪＡ資産設計 ファンド（積極型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。				
分配方針	毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。					

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



* 2012年11月から2017年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

(2017年11月16日現在)

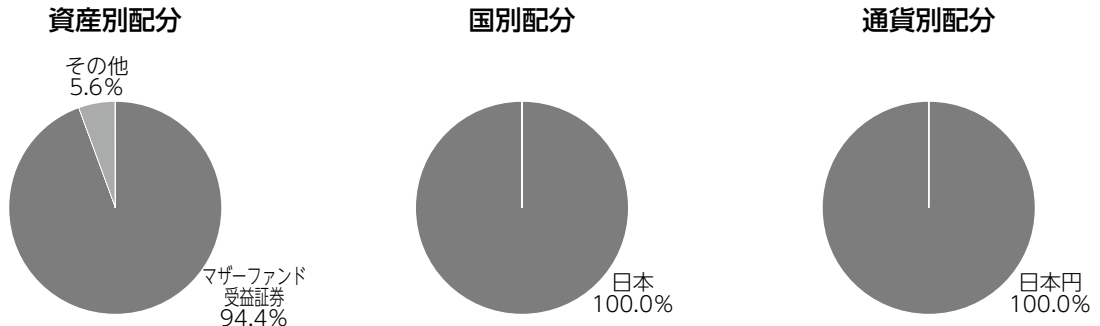
【組入ファンド等】

	第17期末
	2017年11月16日
	%
J A 日本株式マザーファンド	19.7
J A 日本債券マザーファンド	59.8
J A 海外株式マザーファンド	9.8
J A 海外債券マザーファンド	5.0
コール・ローン等、その他	5.6

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【種別構成等】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第17期末
	2017年11月16日
純 資 産 総 額	575,151,889円
受 益 権 総 数	423,225,793口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	13,590円

(注) 期中における追加設定元本額は155,144,803円、同解約元本額は95,945,691円です。

《当該投資信託のデータ》

(2017年11月16日現在)

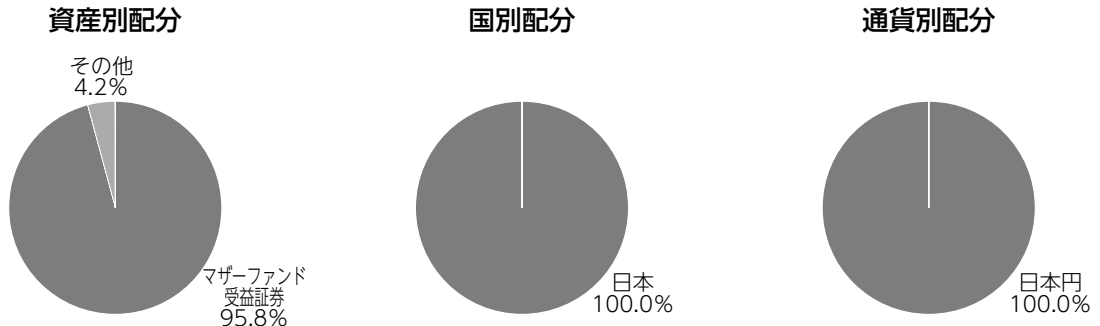
【組入ファンド等】

	第17期末
	2017年11月16日
	%
J A 日本株式マザーファンド	34.9
J A 日本債券マザーファンド	35.6
J A 海外株式マザーファンド	15.1
J A 海外債券マザーファンド	10.2
コール・ローン等、その他	4.2

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【種別構成等】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第17期末
	2017年11月16日
純 資 産 総 額	713,688,197円
受 益 権 総 口 数	455,947,645口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	15,653円

(注) 期中における追加設定元本額は112,936,764円、同解約元本額は104,772,366円です。

《当該投資信託のデータ》

(2017年11月16日現在)

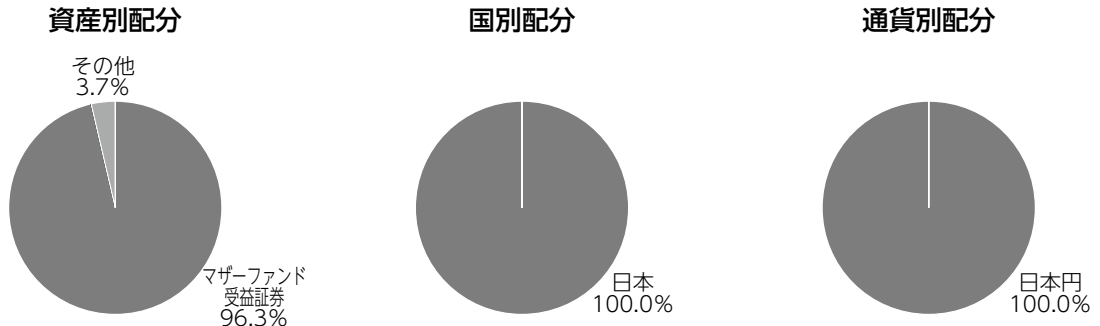
【組入ファンド等】

	第17期末
	2017年11月16日
J A 日本株式マザーファンド	47.0 %
J A 日本債券マザーファンド	14.7
J A 海外株式マザーファンド	24.8
J A 海外債券マザーファンド	9.9
コール・ローン等、その他	3.7

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【種別構成等】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第17期末
	2017年11月16日
純 資 産 総 額	774,044,743円
受 益 権 総 数	466,654,834口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	16,587円

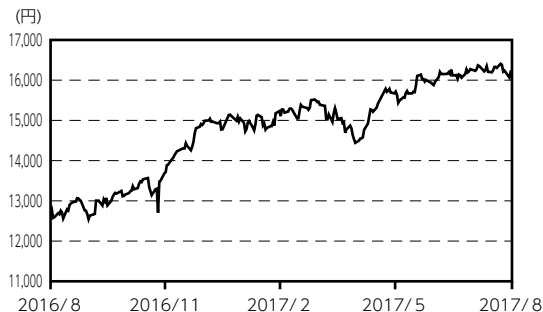
(注) 期中における追加設定元本額は56,436,777円、同解約元本額は91,697,609円です。

《組入上位ファンドの概要》

○ J A日本株式マザーファンド

（計算期間：2016年8月17日～2017年8月16日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

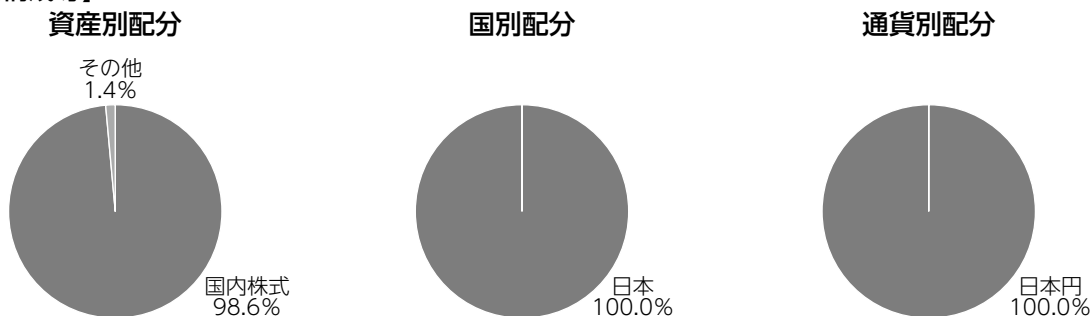
組入銘柄総数：102銘柄

	銘柄名	種別	比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.2
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.1
3	スズキ	輸送用機器	2.9
4	日本電信電話	情報・通信業	2.6
5	キーエンス	電気機器	2.4
6	信越化学工業	化学	2.4
7	トヨタ自動車	輸送用機器	2.4
8	ソニー	電気機器	2.3
9	日本電産	電気機器	2.0
10	第一生命ホールディングス	保険業	2.0

【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	29円 (29)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)
合 計	29

【種別構成等】



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年8月16日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「J A資産設計ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《組入上位ファンドの概要》

○ J A 日本債券マザーファンド

(計算期間：2016年7月20日～2017年7月18日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：71銘柄

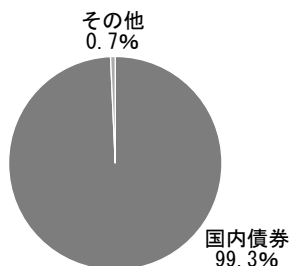
	銘柄名	種別	比率 (%)
1	第377回利付国債 (2年)	国債	9.6
2	第129回利付国債 (5年)	国債	5.1
3	第127回利付国債 (5年)	国債	5.1
4	第126回利付国債 (5年)	国債	4.5
5	第338回利付国債 (10年)	国債	4.1
6	第344回利付国債 (10年)	国債	2.8
7	第346回利付国債 (10年)	国債	2.8
8	第340回利付国債 (10年)	国債	2.7
9	第342回利付国債 (10年)	国債	2.6
10	第375回利付国債 (2年)	国債	2.6

【1万口当たりの費用明細】

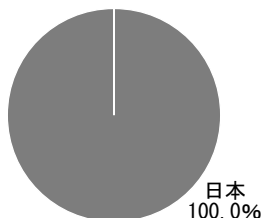
項目	当期
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

【種別構成等】

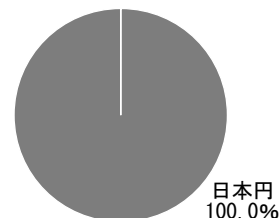
資産別配分



国別配分



通貨別配分



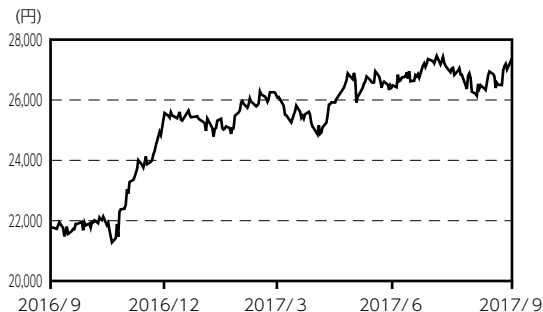
- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年7月18日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のもので、項目の概要及び注記については、「J A 資産設計ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《組入上位ファンドの概要》

○ J A 海外株式マザーファンド

(計算期間：2016年9月17日～2017年9月19日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

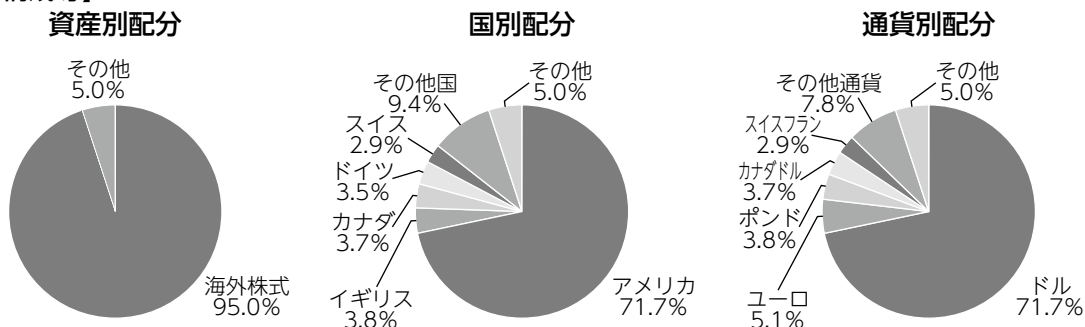
組入銘柄総数：96銘柄

	銘柄名	業種	比率 (%)
1	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.4
2	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	3.4
3	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	3.3
4	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	3.2
5	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.2
6	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	3.1
7	MONSTER BEVERAGE CORP	食品・飲料・タバコ	2.9
8	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2.9
9	MCKESSON CORP	ヘルスケア機器・サービス	2.8
10	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	2.6

【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式)	8円 (8)
(b) 有価証券取引税 (株式)	7 (7)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (4) (0)
合計	20

【種別構成等】



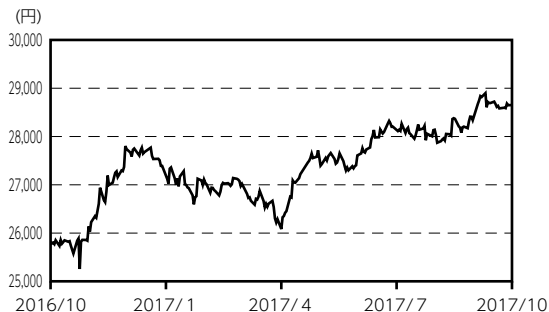
- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年9月19日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「J A 資産設計ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《組入上位ファンドの概要》

○ J A海外債券マザーファンド

(計算期間：2016年10月18日～2017年10月16日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

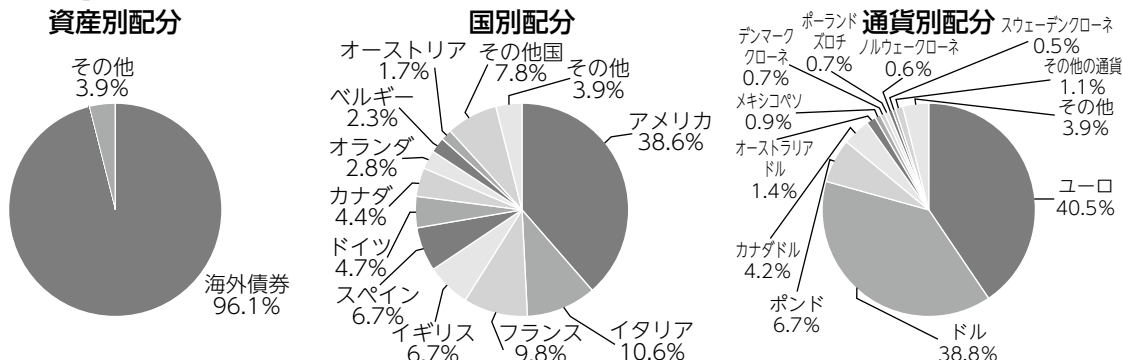
組入銘柄総数：167銘柄

順位	銘柄名	投資国	比率 (%)
1	T-NOTE 2.0 261115	アメリカ	5.2
2	T-NOTE 1.25 190131	アメリカ	4.4
3	T-NOTE 3.125 210515	アメリカ	4.2
4	T-BOND 3.0 451115	アメリカ	2.6
5	T-NOTE 2.125 220630	アメリカ	2.6
6	T-NOTE 2.625 201115	アメリカ	2.1
7	OBL 0 200417	ドイツ	2.0
8	CAN GOV 1.5 260601	カナダ	1.8
9	T-NOTE 1.0 190930	アメリカ	1.8
10	T-NOTE 0.875 190615	アメリカ	1.7

【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) その他費用	7円
(保管費用)	(7)
(その他)	(0)
合計	7

【種別構成等】



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年10月16日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、「J A資産設計ファンド」各ファンドの1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。
- * 通貨別配分のグラフはポートフォリオ部分に対する比率で、通貨エクスポージャーの比率とは異なります。

《指数に関して》

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

・シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。